

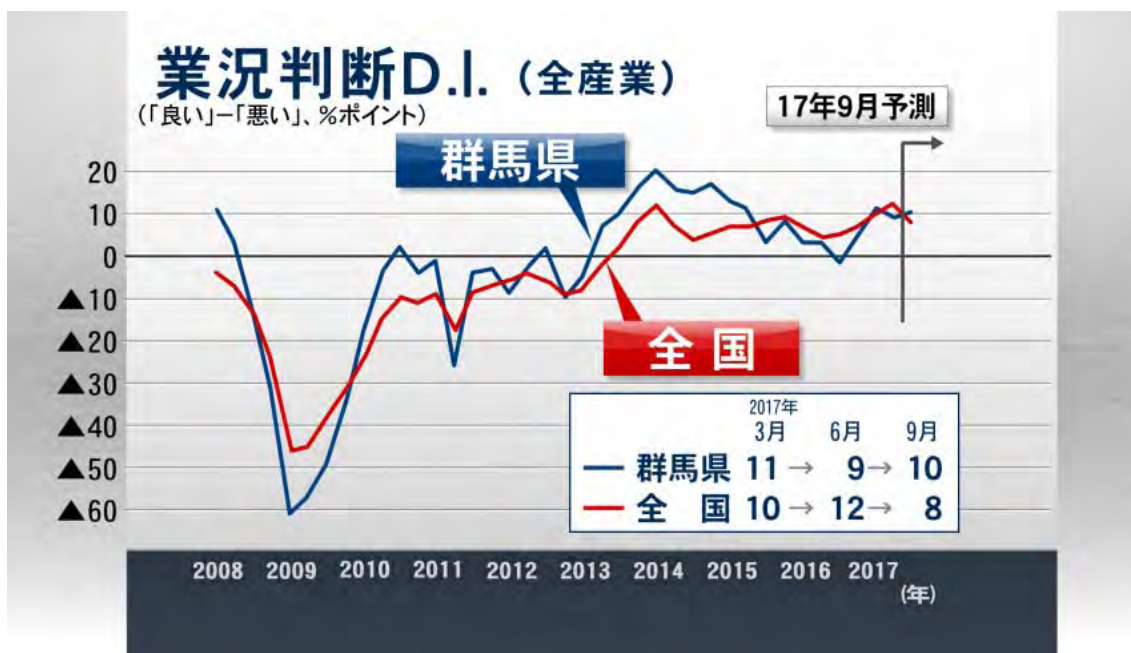
[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2017年7月14日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 「プラスオピニオン」のコーナーは、日本銀行前橋支店長の岸道信さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがっていきます。それでは、よろしくお願いします。

(岸支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、7月3日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



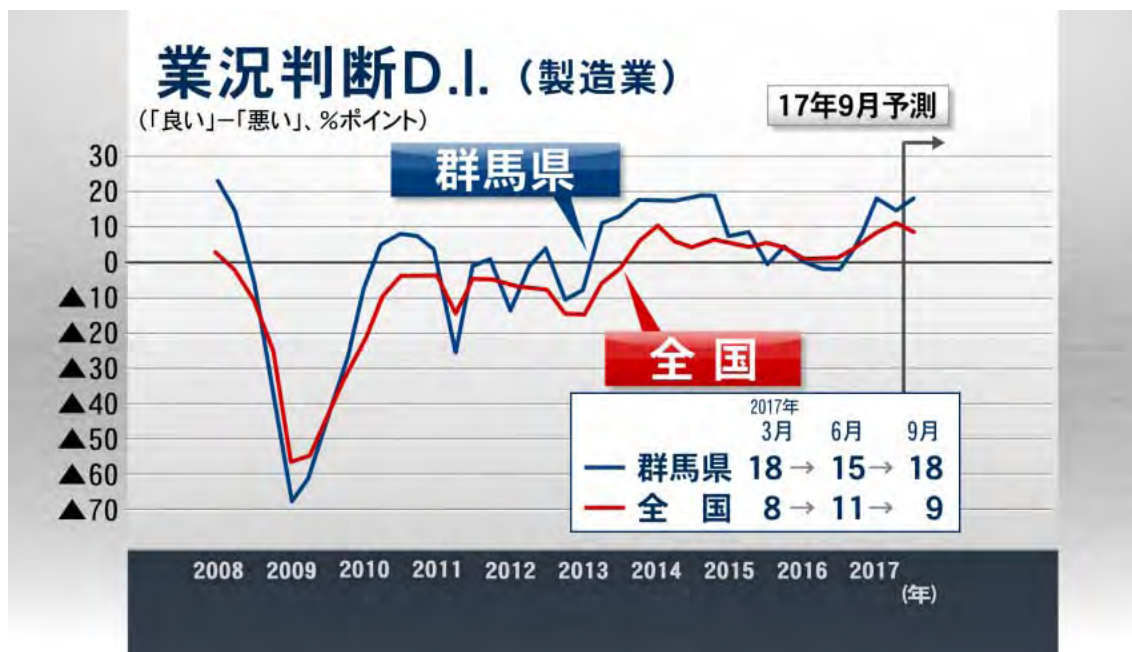
(岸支店長) 業況判断 D.I. は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の業況判断 D.I. は、前回プラス 11 から 2 ポイント悪化し、今回 6 月調査ではプラス 9 となりました。

なお、全国は、前回プラス 10 から 2 ポイント改善し、今回はプラス 12 となりました。

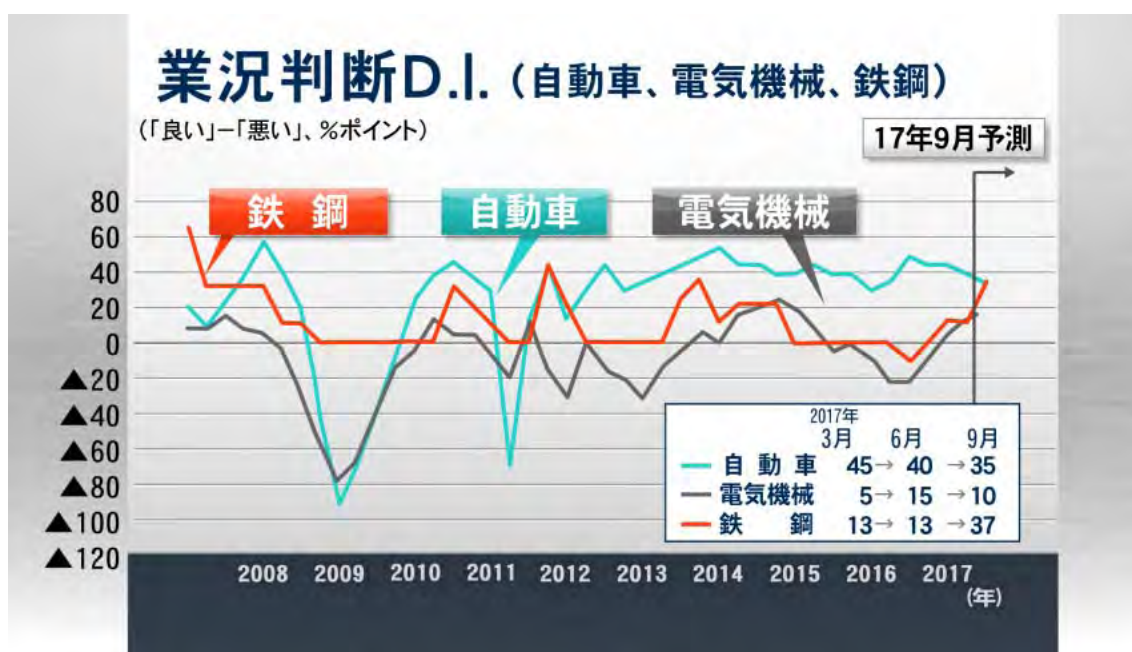
先行き 9 月は、群馬県がプラス 10 と 1 ポイント改善、全国はプラス 8 と 4 ポイント悪化する見通しとなっています。

(岸支店長) それでは、群馬県の業況判断 D.I. を製造業と非製造業に分けてみていきたいと思います。次のフリップをご覧ください。



(岸支店長) まず、製造業です。群馬県は、前回プラス 18 から 3 ポイント悪化し、今回 6 月調査ではプラス 15 となりました。先行き 9 月はプラス 18 と 3 ポイント改善する見通しとなっています。

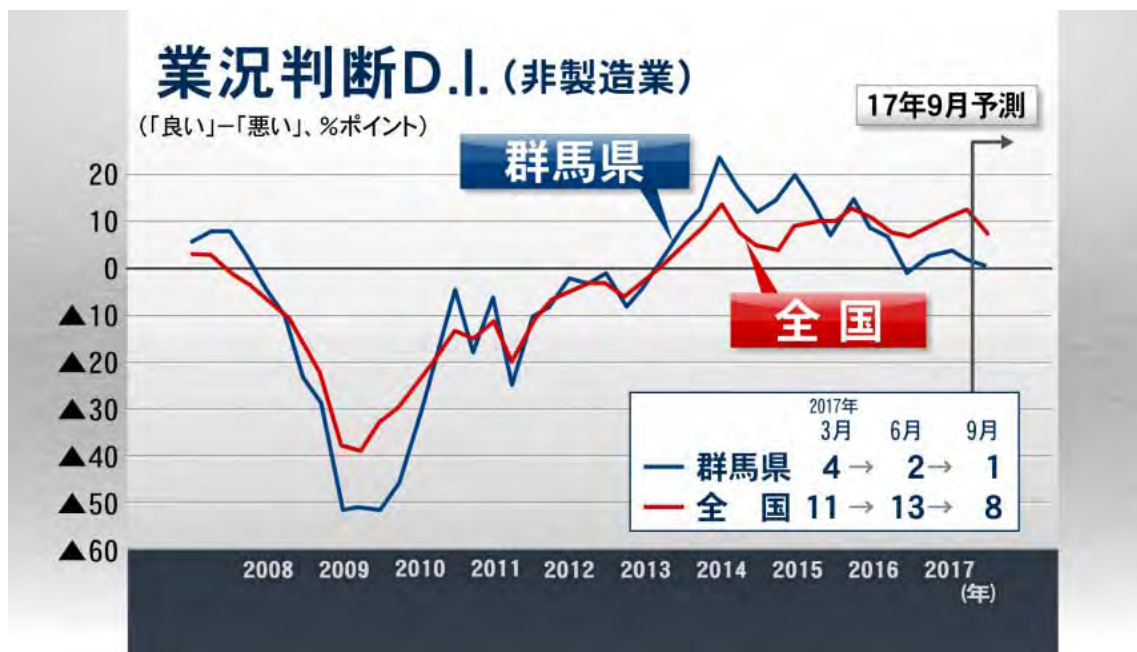
(キャスター) こうした動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。



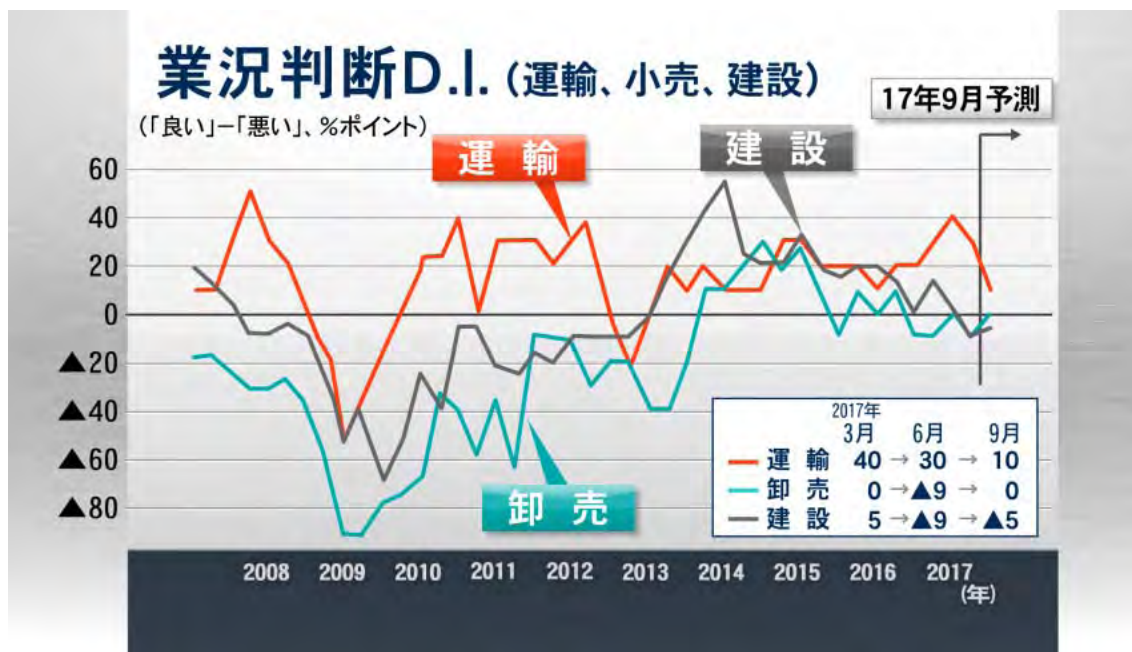
(岸支店長) 群馬県の製造業をさらに分けてみていきますと、当地主力の自動車関連では、昨年度中の「一時期の為替円高傾向が収益にマイナスに影響した」といった声が聞かれました。また、生産用・業務用機械で受注減少の声が聞かれました。もっとも、先行きについては、鉄鋼で受注増加、電気機械で省エネ投資の高まりやIT化の進展を受けたスマートメーターの売上増加などがみられ、製造業全体でも改善に転じる予測となっています。

(キャスター) 一方、非製造業の動きはどうなっていますか。

(岸支店長) 非製造業は、群馬県は、前回プラス4から2ポイント悪化し、今回6月調査ではプラス2となりました。先行き9月はプラス1と1ポイント悪化する見通しです。



(岸支店長) 群馬県の非製造業についても、さらに分けてみていきますと、建設や卸売がマイナスに転じたほか、運輸はプラス幅が縮小しています。



(キャスター) 非製造業の動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

(岸支店長) 建設では受注量の減少や人手不足に伴う人件費の増加による収益環境の悪化といった声が聞かれたほか、卸売では競合による受注獲得に苦戦しているといった声が聞かれています。建設や宿泊・飲食サービスなど非製造業の幅広い業種において、人手の確保が難しくなっていることが景況感の改善を引き続き妨げているとみています。

(岸支店長) 次のフリップをご覧ください。雇用人員判断D.I.は、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値です。この値がマイナスになっているということは、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しており、マイナスの値が大きいほど人員不足が著しいこととなります。

雇用人員判断D.I.

(「过剩」-「不足」、%ポイント)



(岸支店長) 群馬県の雇用人員判断 D. I. をみますと、今回 6 月調査では、製造業はマイナス 15 とマイナス幅が拡大しているほか、非製造業でもマイナス 32 と、「不足」の度合いが強い状況が続いています。非製造業のマイナス 32 は、1992 年以來の水準になります。製造業からも人手不足の声は聞かれています、宿泊・飲食サービスのような労働集約型の非製造業の方がこうした傾向は一段と強いようです。

新卒採用計画

前年度比、%

	2016 年度	2017 年度	前回調査比 修正率	2018 年度
全産業	5.8	2.6	▲ 1.2	10.0
製造業	2.6	2.1	0.7	9.2
非製造業	11.8	3.5	▲ 4.2	11.5

(岸支店長) こうしたなか、県内企業の新卒採用状況をみますと、2016年度、2017年度とも前年を上回る形となっているほか、今回6月調査で新たに加わった2018年度は製造業、非製造業とも+1割程度の増加計画となっています。人手不足を受けて企業の採用スタンスは積極的であることが確認できました。もっとも、求人を出してもなかなか人が集まりにくいという状況も窺え、2017年度は下方修正する動きもみられています。

(キャスター) 引き続き人手不足が続いているんですね。では、県内企業の事業計画については、どのようになっていますか。

		前年度比、%	
		2016年度	2017年度
売上高 (全産業)	▲1.0	1.7	前回調査比 修正率 0.2
	▲0.6	13.2	3.3

(岸支店長) まず、2016年度の売上高、経常利益については、減収減益となる見込みです。一方、2017年度については、製造業を中心に、国内需要に加え、海外経済の状況が好調さを維持し、為替レートも想定よりは円安基調で推移するなか、欧州や中国など海外市場の需要堅調等を背景に、増収増益に復する見通しとなっています。こうしたもとで、このように企業収益の面からは、群馬県経済は、緩やかな回復基調を維持していることが窺えます。

(キャスター) その他の事業計画については、どうでしょうか。

(岸支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、2016年度、2017年度ともに増加しており、製造業を中心に全体として企業は前向きな投資スタンスが続いています。2017年度については伸びがやや緩やかになっていますが、2016年度の高い伸びに続いてさらに増加しているということですので、製造業が全体をけん引する形で堅調さを維持していると言えます。

設備投資計画

前年度比、%

	2016 年度	2017 年度	前回調査比 修正率
全産業	16.6	3.2	3.0
製造業	29.4	8.5	7.5
非製造業	▲15.7	▲17.3	▲14.9

(岸支店長) 製造業では、電気機械で受注増加に対応するための能力増強投資や省力化投資、自動車関連で新車種向けの設備導入といった動きがみられています。一方、非製造業では、運輸業で物流倉庫建設や、市街地再開発に係るビル改修工事を行う先がみられていますが、小売業で効率化を企図した店舗出店を進める動きなどもあり、非製造業全体では前年を下回るかたちとなっています。

(キャスター) 今後の県内経済の動きに注目です。今回のプラスオピニオンは、「日銀短観でみる県内経済の足取り」というテーマで、日本銀行前橋支店長の岸道信さんに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上